



2023年5月31日  
カーディフ生命保険株式会社

## 2022年度決算について

カーディフ生命の2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の決算をお知らせいたします。

### 目次

1. 主要業績	.....	1
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	.....	3
3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	3
4. 2022年度一般勘定資産の運用状況	.....	4
5. 貸借対照表	.....	9
6. 損益計算書	.....	11
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	12
8. 株主資本等変動計算書	.....	13
9. ソルベンシー・マージン比率	.....	19
10. 保険業法に基づく債権の状況	.....	19
11. 2022年度特別勘定の状況	.....	20
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	22

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	8	99.0	341	108.2	7	87.8	316	92.7
個人年金保険	0	96.7	6	95.4	0	40.8	2	42.0
団体保険	—	—	234,153	102.4	—	—	239,003	102.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	0	52.7	51	49.8	51	—	0	2.4	0	1.2	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	4	—	4	—	—	—	—	0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円、%)

区 分	2021年度				2022年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
団体保険	121	99.3	27,310	100.1	102	84.5	23,661	86.6

(注) 件数は被保険者数を表します。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	323	94.3	258	80.0
個人年金保険	45	94.5	20	45.4
合計	369	94.3	279	75.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	223	88.9	162	72.8

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	17	52.1	0	1.5
個人年金保険	—	—	—	—
合計	17	52.1	0	1.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	3	48.2	0	2.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	66,555	103.7	71,393	107.3
資産運用収益	414	81.1	442	106.8
保険金等支払金	43,675	112.6	45,950	105.2
資産運用費用	164	44.2	182	110.7
経常利益	17,022	91.7	20,147	118.4

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	111,330	100.9	113,739	102.2

## 2. 2022年度末 保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7	316	—	—	1,431	239,003	1,439	239,319
	災害死亡	—	—	0	0	—	—	0	0
生存保障		—	—	0	2	—	—	0	2
その他の保障		—	—	—	—	1,591	189,830	1,591	189,830
入院保障	災害入院	1	0	—	—	—	—	1	0
	疾病入院	1	0	—	—	—	—	1	0
	その他の条件付入院	0	0	—	—	—	—	0	0
手術保障		1	—	—	—	—	—	1	—

(注)1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型(三大疾病の保障)、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型(ガンの保障)、上皮内ガン・皮膚ガン保障特約、ガン先進医療特約、重度疾病長期入院時保障特約、ガン一時金特約の合計を表します。

3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。

4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2022年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

### (1) 個人保険、個人年金保険

該当ありません。

### (2) 団体保険

2023年度における保険契約者配当金支払のため、2022年度末(2023年3月末)に、15,715百万円を保険契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2022年度末における保険契約者配当準備金の残高は、15,646百万円となっています。

## 4. 2022年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 2022年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2022年度の日本経済は、コロナ禍からの回復が進むなかで、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や世界経済減速の影響により、そのペースは緩やかなものに留まりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、米国株式の下落や日本銀行の金融政策の修正を受け、26,000円を下回る局面もありましたが、経済活動の回復による企業業績の改善等により底堅く推移しました。結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比220円05銭下落の2万8,041円48銭となりました。

国内長期金利は、0.25%近辺で推移した後、日銀が長短金利操作（イールドカーブコントロール）において長期金利の許容変動幅を広げたことで、0.50%近辺まで上昇しました。年度末にかけて、米国の利上げ観測の後退や日銀の金融政策決定会合において金融緩和政策の維持を決定したことなどを背景に、長期金利は低下傾向になりました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは0.320%となりました。

円ドルの為替相場は、連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めを背景に日米金利差が拡大したことなどから、急速に円安が進みました。年度後半にかけては、日本政府・日本銀行による為替介入やイールドカーブ・コントロールの変更により、やや円安が解消しました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比11円14銭円安ドル高の133円53銭となりました。

円ユーロの為替相場は、夏場以降、欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めへ転じたことから、円ドル同様に急速に円安が進みました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比9円02銭円安ユーロ高の145円72銭となりました。

#### ②運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

#### ③運用実績の概況

2022年度末の一般勘定資産残高は、前年度末より2,831百万円増加の113,470百万円となりました。当期は引き続き円建て公社債への投資を続け、資産構成は次頁のとおりとなりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金の増加により、前年同期比32百万円増の407百万円となりました。また資産運用費用は、有価証券売却損の増加により、前年同期比17百万円増の182百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比15百万円増の225百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	11,800	10.7	14,113	12.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	77,031	69.6	78,017	68.8
公社債	31,888	28.8	28,400	25.0
株 式	7,947	7.2	7,991	7.0
外国証券	37,195	33.6	41,625	36.7
公社債	37,195	33.6	41,625	36.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	46	0.0	48	0.0
繰延税金資産	7,540	6.8	7,794	6.9
その他	14,219	12.9	13,496	11.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	110,638	100.0	113,470	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	2,919	2,312
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 870	985
公社債	△ 4,978	△ 3,487
株 式	△ 51	43
外国証券	4,159	4,429
公社債	4,159	4,429
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	△ 8	1
繰延税金資産	316	254
その他	△ 1,359	△ 723
貸倒引当金	—	—
合計	997	2,831
うち外貨建資産	—	—

**(4) 資産運用関係収益**

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	364	407
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	363	407
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10	—
国債等債券売却益	8	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	1	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	374	407

**(5) 資産運用関係費用**

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	91	98
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	10
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	10
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	72	73
合 計	164	182

## (6)資産運用に係わる諸効率

### ① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.48	0.50
うち公社債	0.36	0.30
うち株式	0.32	0.30
うち外国証券	0.62	0.70
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.19	0.20
うち海外投融資	0.62	0.70

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### ② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。



③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	69,826	69,416	△409	189	599	71,733	70,447	△1,286	218	1,504
公社債	31,982	31,888	△94	119	213	28,830	28,400	△430	71	501
株式	286	332	46	46	—	286	421	135	135	—
外国証券	37,558	37,195	△362	23	385	42,617	41,625	△991	11	1,003
公社債	37,558	37,195	△362	23	385	42,617	41,625	△991	11	1,003
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	69,826	69,416	△409	189	599	71,733	70,447	△1,286	218	1,504
公社債	31,982	31,888	△94	119	213	28,830	28,400	△430	71	501
株式	286	332	46	46	—	286	421	135	135	—
外国証券	37,558	37,195	△362	23	385	42,617	41,625	△991	11	1,003
公社債	37,558	37,195	△362	23	385	42,617	41,625	△991	11	1,003
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	315	270
国内株式	315	270
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	7,615	7,570

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
<b>現金及び預貯金</b>	<b>11,850</b>	<b>10.6</b>	<b>14,181</b>	<b>12.5</b>	<b>2,331</b>
預貯金	11,850	10.6	14,181	12.5	2,331
<b>有価証券</b>	<b>77,674</b>	<b>69.8</b>	<b>78,305</b>	<b>68.8</b>	<b>631</b>
国債	16,020	14.4	12,432	10.9	△ 3,588
地方債	8,704	7.8	8,666	7.6	△ 38
社債	7,162	6.4	7,301	6.4	139
株式	7,947	7.1	7,991	7.0	43
外国証券	37,195	33.4	41,625	36.6	4,429
その他の証券	642	0.6	287	0.3	△ 354
<b>有形固定資産</b>	<b>86</b>	<b>0.1</b>	<b>90</b>	<b>0.1</b>	<b>4</b>
建物	46	0.0	48	0.0	1
その他の有形固定資産	40	0.0	42	0.0	2
<b>無形固定資産</b>	<b>12,891</b>	<b>11.6</b>	<b>11,677</b>	<b>10.3</b>	<b>△ 1,213</b>
ソフトウェア	509	0.5	412	0.4	△ 96
のれん	12,271	11.0	11,155	9.8	△ 1,115
その他の無形固定資産	111	0.1	109	0.1	△ 1
<b>再保険貸</b>	<b>628</b>	<b>0.6</b>	<b>991</b>	<b>0.9</b>	<b>363</b>
<b>その他資産</b>	<b>659</b>	<b>0.6</b>	<b>697</b>	<b>0.6</b>	<b>37</b>
未収金	403	0.4	397	0.3	△ 6
前払費用	38	0.0	62	0.1	23
未収収益	89	0.1	112	0.1	23
預託金	121	0.1	123	0.1	2
仮払金	5	0.0	0	0.0	△ 5
<b>繰延税金資産</b>	<b>7,540</b>	<b>6.8</b>	<b>7,794</b>	<b>6.9</b>	<b>254</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>111,330</b>	<b>100.0</b>	<b>113,739</b>	<b>100.0</b>	<b>2,408</b>

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	48,641	43.7	52,261	45.9	3,619
支払備金	11,678	10.5	12,736	11.2	1,058
責任準備金	23,571	21.2	23,877	21.0	306
契約者配当準備金	13,392	12.0	15,646	13.8	2,254
代理店借	20	0.0	15	0.0	△ 5
再保険借	577	0.5	582	0.5	4
その他負債	9,165	8.2	8,835	7.8	△ 329
借入金	7,700	6.9	7,700	6.8	—
未払法人税等	1,007	0.9	610	0.5	△ 397
未払費用	243	0.2	291	0.3	47
預り金	162	0.1	168	0.1	6
資産除去債務	45	0.0	56	0.0	10
仮受金	0	0.0	1	0.0	0
その他の負債	5	0.0	7	0.0	2
退職給付引当金	1,123	1.0	1,157	1.0	33
役員退職慰労引当金	0	0.0	2	0.0	2
価格変動準備金	206	0.2	232	0.2	26
<b>負債の部合計</b>	<b>59,736</b>	<b>53.7</b>	<b>63,086</b>	<b>55.5</b>	<b>3,350</b>
(純資産の部)					
資本金	20,600	18.5	20,600	18.1	—
資本剰余金	27,900	25.1	27,900	24.5	—
資本準備金	20,600	18.5	20,600	18.1	—
その他資本剰余金	7,300	6.6	7,300	6.4	—
利益剰余金	3,388	3.0	3,078	2.7	△ 310
その他利益剰余金	3,388	3.0	3,078	2.7	△ 310
繰越利益剰余金	3,388	3.0	3,078	2.7	△ 310
<b>株主資本合計</b>	<b>51,888</b>	<b>46.6</b>	<b>51,578</b>	<b>45.3</b>	<b>△ 310</b>
その他有価証券評価差額金	△ 295	△ 0.3	△ 926	0.8	△ 630
評価・換算差額等合計	△ 295	△ 0.3	△ 926	0.8	△ 630
<b>純資産の部合計</b>	<b>51,593</b>	<b>46.3</b>	<b>50,652</b>	<b>44.5</b>	<b>△ 941</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>111,330</b>	<b>100.0</b>	<b>113,739</b>	<b>100.0</b>	<b>2,408</b>

## 6. 損益計算書

(単位: 百万円)

	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	比較増減
<b>経常収益</b>	<b>66,969</b>	<b>71,836</b>	<b>4,866</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>66,555</b>	<b>71,393</b>	<b>4,837</b>
保険料	62,962	67,617	4,655
再保険収入	3,593	3,775	182
<b>資産運用収益</b>	<b>414</b>	<b>442</b>	<b>28</b>
利息及び配当金等収入	364	407	43
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	363	407	43
有価証券売却益	10	—	△ 10
特別勘定資産運用益	39	34	△ 4
<b>その他経常収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
その他の経常収益	0	0	0
<b>経常費用</b>	<b>49,947</b>	<b>51,689</b>	<b>1,742</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>43,675</b>	<b>45,950</b>	<b>2,274</b>
保険金	12,880	14,540	1,659
年金	4	208	203
給付金	25,621	25,767	146
解約返戻金	55	50	△ 5
その他返戻金	769	1,019	249
再保険料	4,344	4,364	20
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>1,817</b>	<b>1,364</b>	<b>△ 452</b>
支払備金繰入額	971	1,058	87
責任準備金繰入額	845	306	△ 539
<b>資産運用費用</b>	<b>164</b>	<b>182</b>	<b>17</b>
支払利息	91	98	6
有価証券売却損	0	10	10
有価証券評価損	—	—	—
その他運用費用	72	73	0
<b>事業費</b>	<b>3,860</b>	<b>3,744</b>	<b>△ 115</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>429</b>	<b>446</b>	<b>17</b>
税金	138	149	10
減価償却費	208	222	13
退職給付引当金繰入額	77	68	△ 9
その他の経常費用	3	5	2
<b>経常利益</b>	<b>17,022</b>	<b>20,147</b>	<b>3,124</b>
<b>特別利益</b>	—	—	—
<b>特別損失</b>	<b>25</b>	<b>115</b>	<b>89</b>
固定資産等処分損	0	89	89
価格変動準備金繰入額	25	26	0
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>11,931</b>	<b>15,715</b>	<b>3,783</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,065</b>	<b>4,316</b>	<b>△ 749</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>1,839</b>	<b>1,545</b>	<b>△ 293</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 159</b>	<b>△ 9</b>	<b>150</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,679</b>	<b>1,536</b>	<b>△ 142</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,385</b>	<b>2,779</b>	<b>△ 606</b>

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
<b>基礎利益</b> A	17,800	21,055
キャピタル収益	10	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	10
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	10
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	10	△ 10
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	17,810	21,044
臨時収益	44	22
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	44	22
臨時費用	831	919
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	831	919
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 787	△ 897
経常利益 A+B+C	17,022	20,147

(注)その他臨時収益には、追加責任準備金戻入額を記載しております。

## 8. 株主資本等変動計算書

### 2021年度会計期間

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,639	2,639	51,139	161	161	51,301
当期変動額										
剰余金の配当					△ 2,636	△ 2,636	△ 2,636			△ 2,636
当期純利益					3,385	3,385	3,385			3,385
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)								△ 456	△ 456	△ 456
当期変動額合計	—	—	—	—	749	749	749	△ 456	△ 456	292
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	3,388	3,388	51,888	△ 295	△ 295	51,593

### 2022年度会計期間

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	3,388	3,388	51,888	△ 295	△ 295	51,593
当期変動額										
剰余金の配当					△ 3,090	△ 3,090	△ 3,090			△ 3,090
当期純利益					2,779	2,779	2,779			2,779
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)								△ 630	△ 630	△ 630
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 310	△ 310	△ 310	△ 630	△ 630	△ 941
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	3,078	3,078	51,578	△ 926	△ 926	50,652

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

##### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。

##### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

##### (6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

##### (7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

##### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

##### (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

##### (10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算してあります。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を182百万円積み立てております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

### (会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

#### 2. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債（円貨建外債を含む）と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	70,735	70,735	—
売買目的有価証券	287	287	—
その他有価証券	70,447	70,447	—
資産計	70,735	70,735	—
借入金	7,700	7,700	0
負債計	7,700	7,700	0

関係会社株式及び非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。これらの当期末における貸借対照表価額は、7,570百万円であります。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	12,853	57,881	—	70,735
売買目的有価証券	—	287	—	287
その他の証券	—	287	—	287
その他有価証券	12,853	57,593	—	70,447
国債	12,432	—	—	12,432
地方債	—	8,666	—	8,666
社債	—	7,301	—	7,301
株式	421	—	—	421
外国証券	—	41,625	—	41,625
資産計	12,853	57,881	—	70,735



(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
借入金	—	—	7,700	7,700
負債計	—	—	7,700	7,700

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

また、投資信託は委託会社が公表する基準価額を時価としており、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、レベル2の時価に分類しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

借入金

全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたマーケット・ベースレートに信用スプレッドを加味した割引率を用いた現在価値としております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は89百万円であります。
6. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、356百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は1,964百万円、金銭債務の総額は7,763百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は7,804百万円、繰延税金負債の総額は9百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金6,985百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、代理店手数料7百万円であります。  
当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費7.24%であります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	13,392 百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	13,460 百万円
ハ. 利息による増加等	— 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	15,715 百万円
ホ. 当期末現在高	15,646 百万円
10. 関係会社の株式は7,300百万円あります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は307百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は173百万円あります。
12. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
13. 1株当たり純資産額は1,229,425円82銭あります。
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
  - (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
  - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。
2. 関係会社との取引による収益の総額は4,939百万円、費用の総額は1,551百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券10百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は118百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。
5. 1株当たりの当期純利益は、67,463円15銭であります。
6. 関連当事者との取引に関する事項

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	BNPパリバ・カードィフ	被所有直接75%	従業員による役員の兼任	借入利息支払(注)	74	借入金	6,160
						未払費用	3
その他の関係会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有直接20%	役員の兼任	借入利息支払(注)	18	借入金	1,540
						未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市中金利及び信用力等を勘案して算定した金利に基づくものです。

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日取締役会	普通株式	3,090	75,000	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日取締役会	普通株式	2,142	52,000	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	76,102	75,525
資本金等	48,798	49,436
価格変動準備金	206	232
危険準備金	19,548	20,468
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))x 90% (マイナスの場合100%)	△ 409	△ 1,286
土地の含み損益 x 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	142	151
負債性資本調達手段等	7,700	6,160
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	116	364
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,313	21,285
保険リスク相当額 $R_1$	13,900	14,412
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	5,506	5,947
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	4,132	4,223
経営管理リスク相当額 $R_4$	470	491
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.2%	709.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 10. 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

## 11. 2022年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2021年度末	2022年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	6	3
団体年金保険	—	—
特別勘定計	6	3

### (2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	6	0	2

#### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	49	7.2	68	19.3
有価証券	642	92.8	287	80.7
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	642	92.8	287	80.7
貸付金	—	—	—	—
その他	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	691	100.0	356	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	12	8
有価証券売却益	—	0
有価証券償還益	—	26
有価証券評価益	41	14
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	14	14
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	39	34

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2021年度	2022年度
経常収益	79,553	85,666
経常利益	19,690	21,755
親会社株主に帰属する当期純利益	5,220	3,839
包括利益	4,676	3,040

項目	2021年度末	2022年度末
総資産	129,882	135,154
ソルベンシー・マージン比率	668.4%	655.3%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	-
持分法適用関連会社数	-

## (3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		15,232	19,656
有価証券		86,548	87,894
有形固定資産		178	184
建物		99	101
その他の有形固定資産		79	83
無形固定資産		16,432	14,921
ソフトウェア		847	771
のれん		15,371	13,974
その他の無形固定資産		213	175
代理店貸		0	0
再保険貸		1,675	2,218
その他資産		497	559
繰延税金資産		9,318	9,719
資産の部合計		129,882	135,154
(負債の部)			
保険契約準備金		61,086	66,802
支払備金		16,906	19,163
責任準備金		30,787	31,992
契約者配当準備金		13,392	15,646
代理店借		1	1
再保険借		1,439	1,433
借入金		7,700	7,700
未払法人税等		1,476	917
その他負債		625	729
退職給付に係る負債		1,123	1,157
役員退職慰労引当金		0	2
価格変動準備金		227	256
負債の部合計		73,680	79,002
(純資産の部)			
資本金		20,600	20,600
資本剰余金		27,900	27,900
利益剰余金		8,089	8,838
株主資本合計		56,589	57,338
$\Delta$ 387		$\Delta$ 387	$\Delta$ 1,186
その他の包括利益累計額合計		$\Delta$ 387	$\Delta$ 1,186
純資産の部合計		56,201	56,152
負債及び純資産の部合計		129,882	135,154



## (4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2021年度 連結会計期間 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	2022年度 連結会計期間 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		79,553	85,666
保険料等収入		79,076	85,138
資産運用収益		476	527
利息及び配当金等収入		425	492
有価証券売却益		11	—
特別勘定資産運用益		39	34
その他経常収益		0	0
経常費用		59,862	63,910
保険金等支払金		50,934	54,158
保険金		20,139	22,748
年金		4	208
給付金		25,621	25,767
解約返戻金		55	50
その他返戻金		769	1,019
再保険料		4,344	4,364
責任準備金等繰入額		2,507	3,461
支払備金繰入額		1,529	2,256
責任準備金繰入額		978	1,205
資産運用費用		191	216
支払利息		91	98
有価証券売却損		0	12
有価証券評価損		—	—
為替差損		2	3
その他運用費用		96	101
事業費		5,452	5,259
その他経常費用		775	814
経常利益		19,690	21,755
特別利益		—	0
その他特別利益		—	0
特別損失		29	127
固定資産等処分損		0	97
価格変動準備金繰入額		29	29
その他特別損失		—	—
契約者配当準備金繰入額		11,931	15,715
税金等調整前当期純利益		7,729	5,913
法人税及び住民税等		2,532	2,164
法人税等調整額		△ 23	△ 90
法人税等合計		2,509	2,074
当期純利益		5,220	3,839
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		5,220	3,839

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度 連結会計期間 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕	2022年度 連結会計期間 〔 2022年4月1日から 2023年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
当期純利益		5,220	3,839
その他の包括利益		△ 543	△ 798
その他有価証券評価差額金		△ 543	△ 798
包括利益		4,676	3,040
親会社株主に係る包括利益		4,676	3,040
非支配株主に係る包括利益		—	—

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度 連結会計期間 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕	2022年度 連結会計期間 〔 2022年4月1日から 2023年3月31日まで 〕
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		7,729	5,913
減価償却費		341	384
のれん償却額		1,397	1,397
支払備金の増減額（△は減少）		1,529	2,256
責任準備金の増減額（△は減少）		978	1,205
契約者配当準備金繰入額		11,931	15,715
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		40	33
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		0	2
価格変動準備金の増減額（△は減少）		29	29
利息及び配当金等収入		△ 425	△ 492
有価証券関係損益（△は益）		△ 50	△ 21
支払利息		91	98
有形固定資産関係損益（△は益）		0	—
代理店貸の増減額（△は増加）		0	0
再保険貸の増減額（△は増加）		248	△ 543
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増加額（△は増加）		46	52
代理店借の増減額（△は減少）		0	△ 10
再保険借の増減額（△は減少）		61	△ 6
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増加額（△は減少）		10	108
小計		23,959	26,121
利息及び配当金等の受取額		555	584
利息の支払額		△ 91	△ 95
契約者配当金の支払額		△ 12,072	△ 13,460
法人税等の支払額		△ 2,300	△ 2,726
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>10,050</b>	<b>10,422</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△ 17,178	△ 9,684
有価証券の売却・償還による収入		11,772	7,128
資産運用活動計 （営業活動及び資産運用活動計）		△ 5,405 (4,644)	△ 2,556 (7,866)
有形固定資産の取得による支出		△ 58	△ 25
その他		△ 268	△ 327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 5,733</b>	<b>△ 2,908</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△ 2,636	△ 3,090
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 2,636</b>	<b>△ 3,090</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>—</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>		<b>1,679</b>	<b>4,424</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>13,552</b>	<b>15,232</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>15,232</b>	<b>19,656</b>

(注) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金（設定日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金を含む）です。

## (6) 連結株主資本等変動計算書

2021年度連結会計期間

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	5,505	54,005	155	155	54,161
当期変動額							
剰余金の配当			△ 2,636	△ 2,636			△ 2,636
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,220	5,220			5,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 543	△ 543	△ 543
当期変動額合計	—	—	2,583	2,583	△ 543	△ 543	2,040
当期末残高	20,600	27,900	8,089	56,589	△ 387	△ 387	56,201

2022年度連結会計期間

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	8,089	56,589	△ 387	△ 387	56,201
当期変動額							
剰余金の配当			△ 3,090	△ 3,090			△ 3,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,839	3,839			3,839
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 798	△ 798	△ 798
当期変動額合計	—	—	749	749	△ 798	△ 798	△ 49
当期末残高	20,600	27,900	8,838	57,338	△ 1,186	△ 1,186	56,152

## 注記事項

### (連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結される子会社及び子法人等 1 社  
会社名 カーディフ損害保険株式会社
  - (2) 非連結の子会社及び子法人等  
該当する事項はございません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当する事項はございません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
連結される子会社の決算日は 3 月末日であり連結決算日と一致しております。
4. のれんの償却に関する事項  
のれんは、定額法により 15 年間で償却しております。

### (連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有形固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。
  - (3) 無形固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては 15 年間の定額法により行っております。
  - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は 3 月末日の為替相場により円換算しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上方法  
当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末において、貸倒引当金の計上はありません。
  - (6) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計年度末において発生していると認められる要支給額を計上しております。
  - (7) 役員退職慰労引当金の計上方法  
当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。
  - (8) 価格変動準備金の計上方法  
当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
  - (9) 消費税等の会計処理  
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。
  - (10) 責任準備金の積立方法  
当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、追加責任準備金を 182 百万円積み立てております。
    1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
    2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式  
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

2. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	87,624	87,624	—
売買目的有価証券	287	287	—
其他有価証券	87,336	87,336	—
資産計	87,624	87,624	—
借入金	7,700	7,700	0
負債計	7,700	7,700	0

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。  
これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、270百万円であります。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	14,679	72,944	—	87,624
売買目的有価証券	—	287	—	287
その他の証券	—	287	—	287
その他有価証券	14,679	72,656	—	87,336
国債	14,258	—	—	14,258
地方債	—	10,528	—	10,528
社債	—	10,441	—	10,441
株式	421	—	—	421
外国証券	—	51,686	—	51,686
資産計	14,679	72,944	—	87,624

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
借入金	—	—	7,700	7,700
負債計	—	—	7,700	7,700

## (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

また、投資信託は委託会社が公表する基準価額を時価としており、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、レベル 2 の時価に分類しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

借入金

全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたマーケット・ペースレートに信用スプレッドを加味した割引率を用いた現在価値としております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 198 百万円であります。
6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、356 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 繰延税金資産の総額は 9,728 百万円であります。繰延税金負債の総額は 9 百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 8,712 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、代理店手数料 7 百万円であります。  
当連結会計年度における法定実効税率は 28.00% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費 6.62% であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	13,392 百万円
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	13,460 百万円
ハ. 利息による増加等	— 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	15,715 百万円
ホ. 当連結会計年度末現在高	15,646 百万円
9. 1 株当たり純資産額は、1,362,916 円 90 銭であります。
10. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
  - (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したのについて、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
  - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。
2. 1 株当たり当期純利益は、93,187 円 90 銭であります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益の内訳  
その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△1,122 百万円
組替調整額	12 百万円
税効果調整前	△1,109 百万円
税効果額	310 百万円
その他有価証券評価差額金	△798 百万円
その他の包括利益合計	△798 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	-	-	41,200
合計	41,200	-	-	41,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022 年 6 月 10 日 取締役会	普通株式	3,090	75,000	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 10 日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023 年 6 月 9 日 取締役会	普通株式	2,142	52,000	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 9 日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。



(7) 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	67,765	69,858
資本金等	38,127	41,222
価格変動準備金	227	256
危険準備金	19,548	20,468
異常危険準備金	614	644
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 538	△ 1,647
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	142	151
負債性資本調達手段等	7,700	6,160
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,944	2,604
リスクの合計額 (B)	20,274	21,320
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 $R_1$	13,900	14,412
一般保険リスク相当額 $R_5$	2,319	2,702
巨大災害リスク相当額 $R_6$	39	34
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	5,506	5,947
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,436	2,581
経営管理リスク相当額 $R_4$	484	513
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	668.4%	655.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(ソルベンシー・マージン比率)

カーディフ損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,335	15,607
資本金等	12,000	13,060
価格変動準備金	20	24
危険準備金	—	0
異常危険準備金	614	644
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果 控除前)	△128	△361
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,827	2,240
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	2,469	2,857
一般保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	2,319	2,702
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>2</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>3</sub>	0	0
資産運用リスク相当額 R <sub>4</sub>	495	548
経営管理リスク相当額 R <sub>5</sub>	57	65
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	39	34
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,161.2%	1,092.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	2021年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	66,969	12,843	79,813	(260)	79,553
経常利益	17,022	2,667	19,690	—	19,690
区 分	2022年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	71,836	14,021	85,857	(190)	85,666
経常利益	20,147	1,608	21,755	—	21,755